

調査・資料

小中学生の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化

鈴 村 源太郎

要 旨

わが国の農村の中には、修学旅行などを通じた小中学生等の受け入れにより、地域活性化に役立っている地域がある。関連して、国では、小学生の農林漁業宿泊体験を進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業が進められている。近年の修学旅行では「体験学習」の位置づけが高まっており、中でも関心の高い民泊を伴う「農林漁業体験」は、教育的配慮から「ホンモノ」を求める動きが強い。

長野県飯田市と福島県喜多方市における事例分析によれば、受入農家や地域への波及効果として、様々な効果が確認されている。経済効果は、宿泊を含む体験料金収入が最大で年約50万円程度になっているほか、作業効率が向上した例もある。非経済効果としては、子供との共感から生まれる感動や手紙のやりとりから元気を得た農家が多く、地域の連帯感や活気などの副次的効果も確認されている。とはいえ、体験教育旅行は、時期的な集中や家族の協力、コストの見直しなど課題も多い。受入は小規模複合経営が中心であるが、現状では農業生産をしっかりとった上で、労働力の空き時間の範囲での実施を前提に取り組むのが望ましいと考えられる。「ホンモノ」の体験を提供するためにも、受入農家の農業生産を継続的に支える仕組みづくりが同時に必要とされる。

本稿は、小中学生を対象とした体験教育旅行が、農業経営あるいは地域コーディネート組織に与える影響側面を実態的に明らかにするとともに、農村地域への経済的・社会的波及効果や今後の展望等について検討することを目的としている。

1. 課題と研究対象の位置づけ

(1) 背景と課題

農村開発・地域活性化手法には、ハード的な手法とソフト的な手法があるが、ソフト的な手法の代表的なものとして、グリーン・ツーリズム⁽¹⁾（以下、GT）がある。いま、わが国の農村の中には、こうしたGTの一環として、修学旅行などの教育旅行⁽²⁾を通じて訪れる小中学生等を受け入れ、地域活性化に役立てようとしている地域がある。

これに関連して現在、農林水産省・文部科学省・総務省では、小学生の農林漁業体験を進める「子ども農山漁村交流プロジェクト⁽³⁾」事業が進められている。これは、全国2万3千校の小学校（1

学年約120万人）を対象として、2008年度から5年間に約500の農山漁村地域で1週間前後の交流・滞在を実施しようとするものであり、農林漁業体験を軸にした農村活性化策が、現在、国を挙げて進められようとしている。

本稿では、小中学生を対象とした農家民泊を含む一連の農林漁業体験プログラムを「農林漁業体験教育旅行（以下、体験教育旅行）」と位置づけ、事業の仕組みや受入農家の収支構造に着目しながら体験教育旅行の実態を明らかにするとともに、事業に取り組む農村地域への経済的・社会的波及効果や課題、今後の展望等について検討を加えることを目的としている。

(2) 日本型GTの成立過程と体験教育旅行

まず、本論に入る前に、わが国のGTの歩みと

体験教育旅行の位置づけについて触れておきたい。GT というと EU のそれが有名だが、日本における GT はその背景が EU とは異なることから、青木〔1〕のように「日本型 GT」として限定的な用語の用い方をするのが一般的である。

EU における GT は、1970 年代頃から農家経済の生産性至上主義からの脱却、農業経営の多角化の推進という観点から、農家にとっての有効な副業として位置づけられ、発展してきた。すなわち、EU における農家民宿やイギリスにある B & B は、大型施設開発中心の「ハード・ツーリズム」の対立概念と位置づけられる「ソフト・ツーリズム」を展開する実効的手段としてその役割を果たしてきたのである（山崎ほか〔21〕）。また、これを政策の観点から見れば、EU の GT は、農家の新ビジネスの展開を受けて地域を再開発する農村開発政策の一手法としての側面を強く有していたということができよう⁽⁴⁾。

これに対して、日本の GT は、都市労働者の休暇制度が極めて短期的であるなどいくつかの要因により、EU 型の GT の直接的な輸入は必ずしも成功していない。EU の GT と日本の GT の違いを決定づける要因としては、宮崎〔20〕が指摘する①ヨーロッパと日本の営農形態の違い⁽⁵⁾、②家屋構造の違い、③農業構造の違いによる夫婦間分業の成否に加え、井上和衛〔3〕が指摘する EU 社会の前提としての「長期滞在が可能な休暇制度や就労構造の存在」も看過することはできない。

GT の最大需要層である都市住民の休暇制度が短期的であるということは、田舎に出かけて余暇を楽しもうとしても、必然的に1泊2日あるいは2泊3日という短期滞在が中心となる。「短期滞在中に日常に帰るなら、その間だけでもできるだけ非日常の良い思いをしたい」と考えるのが繁忙な生活を送る者の一般的な感覚ではなかろうか。それゆえ、かつて1990年代初頭には、立派な宿泊施設と豪華な食事がセットになった、いわゆる温泉観光地やその発展型とみることができる日本型リゾートのブームが到来した⁽⁶⁾。しかし、わが国では、1990年代前半のバブル経済の崩壊を機に、旅行の個性化、小規模化、目的化が進み、これ以降、日本型 GT の本格的な展開が始まったのである⁽⁷⁾。

青木〔1〕によれば、日本型 GT は「中山間地域の農地荒廃や過疎化、地域活性度の低下といった固有の地域課題解決に向けた『特殊日本的』機能と意義」を持つ GT のこととされている。この背景には、先に挙げた宮崎〔20〕や井上和衛〔3〕が指摘する、EU と日本との農業・農村を巡る環境の違いが存在していることは言うまでもない。また青木は、日本型 GT の実践に向けた要点として、①日本の GT の歴史を踏まえ、マスツーリズムのカウンターパートに立つという基本姿勢の堅持、②環境への配慮を踏まえた長期的視点に立った地域の持続的振興の確保、③「廉価」、「小規模」、「伝統」、「素朴さ」、「静寂」といった GT の内実として求められる「質」の充実化、④農村側のあり方としての「主体性」、「双方向性」、「対等性」、「開放性」、「融合性」の確保、⑤農村の女性や高齢者の経済的な自立を踏まえた「人間的自立化」の担保、⑥農林漁業や地場産業を核とした「地域連携型」の多面的振興を図る必要性の6項目を挙げている。

そして、この「日本型 GT」の定義におおむね合致し、日本型 GT の有力な取組手段と考えられるのが、「体験教育旅行」である。本稿で取り上げる小中学生の修学旅行に組み込まれた農村体験プログラムは、この「体験教育旅行」を具現化する代表的な存在形態ということができよう。

後述の統計によれば、修学旅行の実施期間は2泊3日と短く、かつては、その短期の中で名所、旧跡や博物館等の見学が中心に据えられ実施されてきた。しかし、個人旅行の個性化や体験に関する関心の高まりなどを背景として、修学旅行のメニューにおいても体験学習の位置づけが近年急速に高まっている。その中核の一つが農家への民泊を伴った「農林漁業体験」である。

特に最近では、強い教育的配慮から「農林漁業体験」にも、リゾートやテーマパークに代表されるような「仮想空間体験」ではなく、その地域にしかない「文化」、「景観」、「人情」の体験を大切にする「ホンモノ体験」を求める動きが強くなり（藤沢〔17〕）、修学旅行生等を受け入れる農村地域側でも、「ホンモノ体験」をいかに提供するか、様々な試行錯誤が続いている。

なお、本稿に取り上げる小中学生を対象とした

体験教育旅行が「食育」などをテーマとした総合学習の延長上に実施される場合は、事前学習がおよそ半年前から始まり、子どもたちは事前学習の中で様々な浮かぶ疑問を手紙やメールなどで頻繁に送ってくる例もあるという。体験教育旅行に地域として携わるためには、こうした教育的観点の配慮も必要となるのである。

2. 教育旅行の目的と形態の変化

(1) 観光地集中を脱しつつある教育旅行の形態

わが国の体験教育旅行は、実態的には、従来より広く行われている中学校や高校の代表的な教育旅行である「修学旅行」の中で実施されることがほとんどである。しかし、農業体験を積極的に組み込んだ教育旅行の形態は、意外にもその歴史が浅い。教育旅行の代表的存在である修学旅行についてその形態の変遷をみると、関東の学校ならば圧倒的に京都・奈良、関西その他の地域の学校ならば圧倒的に東京が旅行先となることが多かった。しかし現在、半世紀近く続いたこのトレンドに変化の兆しがみられる。

東京への修学旅行は、地方の生徒にとって、進学に向けた情報収集や社会見学という意味で依然重要な意義を持っているが、京都・奈良の修学旅行については、生徒たちの歴史的な興味関心の低下と旅行コースのマンネリ化が、学校側から敬遠

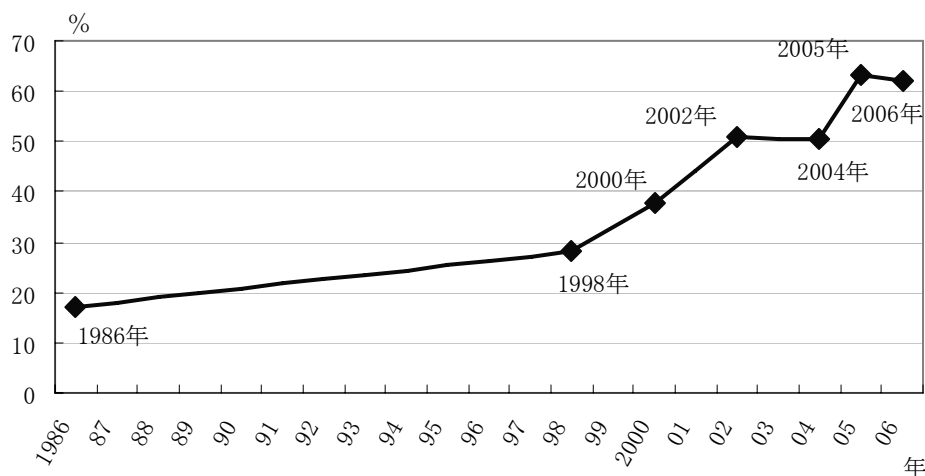
される大きな理由となっている。新しい修学旅行の形態を模索している学校ほど、修学旅行の古都離れが進みつつある（小椋〔8〕）。

一方、これに代わって修学旅行のトレンドとなりつつあるのが体験教育旅行である（第2図）。農業体験を組み込んだ修学旅行は、前述した食育という意味で教育的要素を多分に含んでいるほか、なにより都会の子どもがほとんど触れたことのない「農村」という異文化への接触が子どもたちを成長させるというのが主要な理由である。

(2) 近年の体験教育旅行の広がり

では、この体験教育旅行はどの程度の広がりを持っているのだろうか。まず、体験教育旅行のトレンドをみる前に、近年の修学旅行全体の動向について押さえておきたい。中学校を例に取れば、2005年度の修学旅行実施率は全国で96.1%であり、この割合については地域別に特に大きな偏りは見られない（日本修学旅行協会〔14〕）。実施時期は、5月実施の割合が42.8%と最も高く、4月実施（19.2%）、6月実施（15.5%）を合わせると、春の3カ月間に77.6%が実施されている（第1表）。

また、第2表によれば、旅行日数の全国平均は2泊3日が76.6%、3泊4日が19.6%であり、両者で96.2%と全般に旅行日数は短いものが多く、4泊5日以上は3.8%に過ぎない。しかし、この旅行日数については地域別の差が大きく、2泊3



第2図 体験学習実施率の推移

資料：「教育旅行白書 2008—修学旅行を中心として—」（財）日本修学旅行協会，2008年。

第1表 中学校の修学旅行の実施時期

(単位：％，校)

区分	3学期制	2学期制	計
4月	19.8	17.2	19.2
5月	43.5	40.3	42.8
6月	15.2	16.7	15.5
7月	1.2	3.0	1.6
8月	0.6	0.4	0.5
9月	4.5	3.4	4.3
10月	4.2	4.3	4.3
11月	4.1	3.9	4.1
12月	1.6	4.3	2.1
1月	0.9	1.3	1.0
2月	2.2	2.1	2.2
3月	2.2	3.0	2.4
学校数	895	233	1,128

資料：「教育旅行白書 2007—修学旅行を中心として—」(財)日本修学旅行協会，2007年。

日の割合は、北海道(6.1％)をはじめ、四国(15.7％)、九州(58.8％)など本州以外の地域が低いのに対し、中国(93.3％)、中部(92.9％)は高くなっている。中国、中部地区については、それぞれ中国が関西地区、中部が関東地区といった旅程300km程度の近接地域への旅行が大半を占めるためと考えられる。一方、関東(85.1％)、近畿(84.2％)は数値だけからみれば両者の中間的な割合であるが、それぞれ関西地区、関東地区への旅行が大半を占める中、旅程600km程度が中心となるため、3泊4日の割合が若干増えるものと考えられる。

ただ、2005年度の修学旅行全体の平均泊数は2004年度の2.3泊から0.1泊増えて2.4泊となっており、微増傾向が見られる。地域別には近畿と北海道がそれぞれ0.2泊増えて2.3泊、3.2泊となったほか、関東(2.4泊)、四国(2.9泊)もそれぞれ0.1泊ずつ増加している。学校数が圧倒的に多い近畿や関東における平均泊数の増加要因は必ずしもはっきりしないが、今後、農業体験をふくめた体験学習がより浸透し、体験宿泊のために1泊加える学校が増えるなどすると、平均泊数がさらに増加する可能性は否定できない。

宿泊施設の種別をみると、ホテルが62.2％と過半数を占めるほか、旅館の29.0％が続く(第3表)。今後、修学旅行の内容、行き先の多様化に伴って、宿泊施設の種別も増える傾向にあるが、そうした中であって農山漁村での民泊は1.1％にとどまっている。農家等への民泊は、依然として統計上は

第2表 地域別宿泊日数別校数割合(中学校)

(単位：泊，校)

区分	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日以上	校数計	平均泊数	対前年泊数増減
北海道	6.1	85.7	2.0	6.1	49	3.2	0.2
東北	73.9	25.2	0.0	0.8	119	2.4	0.0
関東	85.1	9.2	1.4	4.3	282	2.4	0.1
中部	92.9	6.3	0.4	0.4	224	2.1	0.0
近畿	84.2	11.7	2.0	2.0	196	2.3	0.2
中国	93.3	6.7	0.0	0.0	90	2.1	0.0
四国	15.7	80.4	3.9	0.0	51	2.9	0.1
九州	58.8	32.8	5.0	3.4	119	2.7	0.0
全 国	76.6	19.6	1.6	2.2	1,130	2.4	0.1

資料：第1表に同じ。

第3表 宿泊先形態構成比(中学校)

(単位：校，％)

区 分	学校数	割 合
ホテル	1,410	62.2
旅館	657	29.0
ペンション	55	2.4
農山漁村民泊	25	1.1
自治体所有・公共施設	20	0.9
一般民宿	14	0.6
休暇村	6	0.3
その他	80	3.5
計	2,267	100.0

資料：第2図に同じ。

少数であることが分かる。

旅行実施内容については、全クラスが同一年行動し、同じ箇所を見学する従来の「観光型」から、「体験学習・班別自主行動型」への移行が急速に進んでいる(日本修学旅行協会〔14〕)が、旅行実施内容もこの影響を受けて多様化が進んでいるものと考えられる。実施内容で割合が上位を占めるのは「寺社・仏閣・町並み等の見学」(21.1％)、「博物館・美術館等の見学」(14.6％)といった従来型のものであるが、これらに次いで「伝統工芸等を含むものづくり体験」が11.2％と三位を占めている(第4表)。このほか、六位の「自然体験」(6.8％)、八位の「料理・食品づくり体験」(6.0％)に加え、順位をかなり落とすものの「農山漁村等の生活体験」も1.7％を占めている。「ものづくり」、「自然体験」、「料理体験」はそれぞれ農山漁村とは無関係の場所で実施されているケースも含まれるものと思われるが、これらに「生活体験」を含めた合計は25.7％にも及ぶ。様々な体験を取り込んだ形の修学旅行が、農山漁村で実施可能な分野を多様に巻き込む形で展開していることがこれら

第4表 旅行実施内容別校数（中学校）

(単位：校，%)		
区 分	実施校数	割 合
寺社・町並み等の見学	773	21.1
博物館・美術館等の見学	536	14.6
伝統工芸等もの作り体験	412	11.2
平和学習	269	7.3
企業訪問・職場体験等	258	7.0
自然体験	248	6.8
その他	235	6.4
芸術体験	225	6.1
料理・食品作り体験	222	6.0
スポーツ体験	177	4.8
環境学習	147	4.0
学校交流・国際交流	80	2.2
農山漁村等の生活体験	61	1.7
福祉・ボランティア体験	28	0.8
合 計	3,671	100.0

資料：第1表に同じ。

の数字から理解される。

さらに、第5表によって焦点を体験学習に絞り、その実施内容（メニュー）を確認しておこう。体験学習のメニューで最も多いのは「伝統工芸・ガラス細工等」（22.9%）であり、これに「料理体験（そば打ち等）」（16.3%）、「スポーツ体験」（12.8%）が続いている。「農山漁村体験」の割合は7.9%である。対前年でみると最も増加ポイント数が高いのが「伝統工芸」であり3.0ポイントの増加となったほか、「料理体験」（2.8ポイント増）、「農山漁村体験」（2.3ポイント増）も増加ポイント数の高いメニューである。

最後に、旅行費用全体に占める体験学習費は、全国平均（中学校）でみると、2007年、2008年がいずれも6.2%であり（絶対額は2007年が3,845円、2008年が3,764円）、必ずしも大きな割合を占めていないように思える（第6表）⁽⁹⁾。

3. 体験教育旅行受入の実態と課題

（1）調査事例の位置づけ

本稿で事例に取り上げるのは、農作業体験を基本に据えた修学旅行生の受入を実施している地域のうち、特徴的な取組を行っている長野県飯田市と福島県喜多方市の事例である。

長野県飯田市の体験教育旅行は、全国でも受入人数が最大級の規模に属し、農家への体験宿泊を導入した形の取組としては先進地と位置づけられるであろう。一方の福島県喜多方市は、受入規模こそ全国の体験教育旅行受入地域の中で中規模であるものの、日帰りでの受け入れを中心に据え、今後、宿泊を伴う形態に移行しようとしていることから、日帰り形態の受入システムの課題を分析するのにふさわしい事例であると判断した。

以下、これらの事例について分析を進めたい。

（2）長野県飯田市の「体験教育旅行」

1）地域概要

長野県最南部下伊那郡の中心都市である人口約

第5表 体験学習実施内容別構成比と平均費用（中学校）

(単位：%，ポイント，円)							
区 分	実施内容別構成比			対前年増減ポイント数		平均費用	
	2006年	2007年	2008年	06～07年	07～08年	2007年	2008年
伝統工芸・ガラス細工等	13.7	19.8	22.9	6.1	3.1	1,878	1,702
料理体験（そば打ち等）	13.6	13.5	16.3	▲ 0.1	2.8	1,525	1,647
スポーツ体験	21.0	18.3	12.8	▲ 2.7	▲ 5.5	4,464	5,973
陶磁器（絵付け含む）	11.6	11.7	10.6	0.1	▲ 1.1	1,843	1,419
農山漁村体験	6.7	5.6	7.9	▲ 1.1	2.3	2,757	2,184
染色・織物等	7.2	4.1	6.5	▲ 3.1	2.4	1,562	1,729
自然体験	2.5	3.6	5.3	1.1	1.7	2,710	2,505
芸術体験	6.7	4.3	5.0	▲ 2.4	0.7	1,410	2,163
座禅・法話・講演等	4.9	4.7	4.0	▲ 0.2	▲ 0.7	1,067	764
職業体験	4.8	5.3	3.9	0.5	▲ 1.4	1,825	2,279
防災・福祉体験	0.4	1.2	1.2	0.8	0.1	562	1,033
その他	6.9	7.9	3.5	1.0	▲ 4.4	2,422	2,667
計	100.0	100.0	100.0	—	—	2,400	2,330

資料：「教育旅行白書 2007，2008—修学旅行を中心として—」（財）日本修学旅行協会，2007年，2008年。

注：実施内容別構成比は、体験プログラムベース。

第6表 修学旅行の費用構成（中学校）

区 分	2007年		2008年	
	金額	割合	金額	割合
交通費	26,188	42.4	25,490	41.8
宿泊費	20,733	33.6	20,728	34.0
体験学習費	3,845	6.2	3,764	6.2
その他費用	10,934	17.7	11,011	18.1
総費用	61,700	100.0	60,993	100.0
一泊当たり宿泊費	8,431		8,314	

資料：第5表に同じ。

10万7千人の飯田市は、四季に富み、豊かな自然と優れた景観に恵まれた立地にある（第3図）。天竜川が市の中心を貫き、東に南アルプスと伊那山脈、西に中央アルプスがそびえている。天竜川沿いには水田、河岸段丘上には畑地や果樹園が広がり、周囲および南部高原地帯は山林が大半を占める（耕地面積率 9.7%、林野率 71.4%）。交通は、市内に中央自動車道と JR 飯田線が通り、東京からは高速道路を利用し約3時間、名古屋からは1時間半程度である。

農業については、本州にあるほぼすべての農作物が栽培可能といわれる気候を利用し、多様な品目が生産されている。りんご、柿、なし、小梅、ブルーベリーなどの果樹、キュウリ、アスパラなどの野菜、シクラメンなどの花きのほか、肉牛、酪農といった畜産が盛んである。ただ、農家率、農業就業人口、経営耕地総面積等は軒並み減少傾向にあり、これに伴って農業粗生産額も減少している。特に山間部を中心に過疎化・高齢化が進行しており、果樹部門を中心として農業労働力不足も深刻化している。

2) 飯田市における体験教育旅行の取組の経緯と GT の枠組み

飯田市の体験教育旅行は、同市で取り組まれている滞在型 GT の中心的存在として位置づけられている。これまで山間地域の一部を拠点として都市住民との盛んな交流の経験を持つ同市では、昨今の「ホンモノ体験志向」の高まりを背景に、1996年度より中高校生を対象とした修学旅行、総合学習プログラム＝体験教育旅行に取り組んでいる。当時は市の商業観光課が受入に関する事務局業務を行っていたが、農業体験の受入が増えてきたことに伴って、業務が過重となっていた。そこで、2001年には、体験教育旅行のコーディネ



第3図 飯田市の位置

ート組織⁽¹⁰⁾として第三セクター形態⁽¹¹⁾の「株南信州観光公社」が設立され、以降、修学旅行を中心とした農業体験の企画・運営業務は同公社に移管された。

同公社は、修学旅行の受入に際して極めて重要な役割を負っている。受入農家の年間の農作業状況を把握し受入可能農家との調整を行うほか、学校側が旅行エージェントを通じて修学旅行を申し込む際の受入地域側の一元的な窓口として機能しており、学校側の参加人数規模に応じた農家の割り振りや農家側の急なキャンセルへの対応なども行う。さらに、修学旅行の実施中は担当者が24時間の連絡体制をとり、学校側の教員と連携して生徒のケガや急病への対応なども行っている。

「人との交流」をキーワードにした200種近い体験プログラムの指導は、農家をはじめとする市民インストラクターが担い、「ホンモノ」の感動を参加者に与えることを目的としている。様々な農業・農村体験メニューが組み込まれる中で、参加者（学校）側から農家への民泊希望が出されるようになってきたため、1998年度からは農家民泊⁽¹²⁾を組み込んだ農業体験メニューを開始している。受入農家は、体験教育旅行の受入人数が増えるに

従って徐々に増え、現在では、南信州地域全域で約500戸におよんでいる。

このほか、飯田市では体験教育旅行を中心とする体験型観光のほか、援農事業やエコツアー、農業分野の人材育成事業などを行っている(第7表)。中でも体験教育旅行とほぼ同時期に立ち上げられたワーキングホリデー⁽¹³⁾は、同事業の参加者を修学旅行生と重複して受け入れる農家が多く、興味深い。

これら二つの取組を同時並行で立ち上げた市役所は、農家に対して戦略的に選択可能な二つのメニューを提示したとみることができる。修学旅行生を対象とした農業体験と宿泊・食事を参加者に提供し、それへの対価を受け取る方式を望む小規模農家は、体験教育旅行の受入を選択する一方で、参加者に農業労働力を提供してもらう代わりに宿泊や食事を提供する方式を望む中規模農家はワーキングホリデーを選択している。当初はどちらか一方を行う農家が大半であったが、今日では農作業の進捗状況等によってフレキシブルにいずれにも取り組む農家が多く、体験教育旅行の受入農家約500戸(うち飯田市内は約200戸)、ワーキングホリデーの受入農家約90戸のうち、60戸前後が双方の取組を同時に受け入れている。商業観光課ベースで取り組まれてきた体験教育旅行と農業課ベースで取り組まれてきたワーキングホリデー事業は、同じ農家民泊という仕組みを利用しながら、それぞれの目的が競合しない形で巧みなすみ分けを実現しているといえよう。

3) 体験教育旅行の仕組みと内容

現在、飯田市の体験教育旅行は、農家民泊を組み込んだ1泊2日の行程が基本となっている。農家だけで何泊もするプランを希望する学校は多いが、地域の既存の観光業との共存を図るため、もう1泊は地域内の宿泊施設を利用することを条件とした2泊のプランを原則としている。

体験の内容は、果樹、水稻、酪農、菌茸、野菜などの農林業体験や農山村交流・田舎の生活体験など農林業に関わるものが約50%、環境学習、トレッキングなどアウトドア体験関係が約20%、そば打ち体験が約10%、工芸体験が約5%程度となっており、全体のプログラム数は、当初55プログラムであったものが、現在では200プログラム近い。少人数のグループを単位とした体験を念頭に置いているため、手間のかかる農業体験や工芸体験、乗馬体験のような体験プログラムは4～5人の小グループを単位として実施されているが、学校側の要請に応えるため、登山や味覚体験のような200～300人単位の体験プログラムメニューも別途用意されている。体験や宿泊はグループごとに別々のメニューのもと行われることになっている。

飯田市の体験プログラムは、「ホンモノ」であることに強いこだわりを持っている。そのために体験時間をできるだけ長くとり、内容も特に農作業の場合は季節性を重視したプログラムを設置するよう心がけている。たとえば、7月近くなって行われる形だけの田植えや日中に行われる搾乳体験といった作物や家畜の生理を無視した体験メニ

第7表 南信州のツーリズムメニュー

メニュー名		対 象	内 容
体験型 観光	体験教育旅行 こども体験村 こども冒険村 学びの休日	中高生 小3～中3 一般	自分探し、オンリーワンの旅 ・総合学習・環境学習の提案 ・第二のふるさとづくり 田舎暮らし(デュアルライフ提案)
援農 事業	ワーキングホリデー	一般	援農→新規就農・田舎暮らし
エコ ツアー	ドンダリの森小学校 桜守の旅 和菓子探訪の旅 歴史散策の旅 スノーシュートレッキング	小学生 一般	都市小学校学遊林づくり 古桜から周辺自然資源を再発見・保全 京都に劣らない茶の湯文化を学ぶ 城下町の文化歴史を学ぶ 冬山の自然環境の再発見と保全
人材 育成	あぐり大学院 ツーリズム研修	一般	企業人材育成、団塊世代の学び 体験活動指導者、地域づくりリーダーの育成等
インバウンド		高校生等	台湾・韓国より観光客の受入

資料：飯田市農業課資料より。

ューは用意していない。これは、体験の教育的効果を考慮してのことであるが、結果的にも、こうしたプログラム作成時からの姿勢が、参加した修学旅行生に強い感動を与える大きな要因となっている。なお、宿泊を伴う飯田市の体験教育旅行の仕組みの中で、「体験宿泊」のもつ役割は大変大きく、宿泊とそれに伴う夕食は、農家と生徒の近親感を高め、農作業を通じて両者が共感するための土壌となっているともいえる。体験教育旅行では、夕食の調理や宿泊を通じて生徒の生活に直接関わる必要があるため、この部分で必然的に強い関わりを持たざるを得ない女性の理解がないと受入が難しいという側面がある。

南信州観光公社が提示するモデルプランによれば、1泊の農家民泊を中心に据えた修学旅行の際の基本日程は次の通りである（第8表）。まず、1日目は、昼食後に各地区で対面式を行ったあと、民泊農家へ分散し、2～3時間程度の農作業を行ってから夕食をとり、宿泊する。2日目は、午前中2時間程度農作業を行ったあと、11時前後から各地区でお別れ式を行い、昼食をとる。午後は、事前に生徒に選ばせた各種体験プログラムを実施し、市内の旅館に宿泊する。3日目は、同じく飯田市内で昼食を兼ねた味覚体験を実施し、帰路に着く。この基本プランによれば、一人の修学旅行生当たり、農家民泊とそれに伴う2単位の体験プログラムのほかに、少なくとも二つのプログラム（2日目午後と3日目）が必要になる。飯田市の

体験教育旅行のプログラムが常時200近いプログラムを用意しているのは、このような修学旅行の様々な要請に柔軟に応える必要があるからともいえるのである。

体験料金は、農家への民泊体験を含む1泊2日の行程の場合、生徒側の支払いは一人当たり約1万円で、旅行会社と南信州観光公社の手数料（各10%ずつ）を引いた約8千円が農家の手取りとなる。内訳は、約5千円が体験宿泊代、約3千円が農業体験等の講習料となっている。農家民泊を伴わない体験プログラムの場合は、2～3時間の比較的長い時間をかけるように仕組みられているため、一人当たり2,000～3,000円と高めの設定となっている。しかし、これだけの体験料金を得ていても、一部の農家では、宿泊時の夕食メニューとして修学旅行生に焼き肉を振る舞うという取り決めを行っているため、購入肉の経費などが負担になっている例も見られた。生徒一人当たり500グラムの牛肉を用意しているというある農家では、この購入経費だけで2,500円程度になっており、体験宿泊収入分の約50%を占めることになる。多少の自家野菜を使ったとしても、焼き肉のたれや調味料など他にも購入せざるを得ないものがあり、夕食に関する農家のコスト負担は大きな課題である。

最後に、飯田市における体験教育旅行の参加校数と参加者数を第9表に示した。

いずれも南信州観光公社が設立されてからの数字であるが、それ以前の参加校数は1998年が1校、

第8表 飯田市の体験教育旅行（民泊コース）のモデル日程

1 日目	2 日目	3 日目
	9:00 農業体験開始	9:00 宿泊施設出発 9:30 飯田市内で味覚体験など
	11:00 農業体験終了 11:30 各地区でお別れ会 12:00 昼食 13:00 市内移動	11:00 味覚体験等終了 12:00 昼食 13:30 集合・バス出発
13:30 バス到着 14:00 各地区で対面式 14:30 農業体験開始	13:30 飯田市内にて 各種体験プログラム	
	16:00 各種体験終了 16:30 市内移動	
17:00 農業体験終了 18:00 夕食 一農家民宿一	18:00 宿泊施設にて夕食 一宿泊施設で宿泊一	

資料：南信州観光公社パンフレット「感動体験南信州」、ヒアリング調査より。

第9表 南信州における学生団体の受入実績

(単位：校、人、個)							
区 分	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
団体数	84	107	101	109	109	105	110
人数	9,500	15,000	15,000	16,500	17,000	15,500	16,000
プログラム数	21,000	32,500	35,500	45,000	46,000	44,000	45,000

資料：(株) 南信州観光公社資料より.

99 年 3 校、2000 年 20 校となっており、公社設立後の受け入れ校数の伸びが著しいことが分かる。しかし、修学旅行を中心とした体験教育旅行は、実施時期が春季に偏っていることを主因として、需要が引き続き拡大しているにもかかわらず、2004 年以降の実績の伸びはみられなくなっている。南信州観光公社の担当者によれば、現在の飯田市のシステムでは、農業体験の質を保つ目的や事務局体制の人的な制約などから、年間 110 校、16,000～17,000 人前後の受入が限界とのことである。

(3) 福島県喜多方市の「ふれあい農業体験」

1) 地域概要

福島県会津地方の北部に位置する喜多方市は、平成 18 年に旧喜多方市、塩川町、山都町、熱塩加納村、高郷村の 1 市 2 町 2 村が合併した（第 4 図）。市の基幹産業は農業であり、2006 年の農業産出額は米（79 億 4 千万円）、野菜（20 億 1 千

万円)，肉用牛（3億4千万円）が多い。人口は5万5千人，農業就業人口は6,419人であり，農業就業人口の2000年からの減少率は3.6%とやや鈍化している。また，総世帯数は17,472世帯，販売農家数は3,755戸，うち専業農家数は560戸（専業農家率は14.9%）となっている。首都圏からの交通は，車を利用する場合は，東北自動車道と磐越自動車道を経由して約3時間半から4時間程度，JRを利用すれば郡山まで新幹線を利用して約3時間半である。

また、同市は、年間 180 万人の観光客が訪れる観光都市でもあり、雄国沼のニッコウキスゲ、飯豊連峰の高山植物、ヒメサユリの群生など豊かな自然環境のほか、新宮熊野神社「長床」、願成寺、中善寺など、日本でも屈指の仏都を象徴する文化財が残る。そうした中で、喜多方地区は特に「蔵の町並み」と「喜多方ラーメン」が有名であり、全国から観光客を集めている。また、熱塩加納地



第4図 喜多方市の位置

区には「熱塩温泉」,「日中温泉」,山都地区には「宮古そば」,「会津山都そば」等があり,地域としても観光には大変力を入れている。

2) GT 関連事業の広がり体験教育旅行への取組の経緯

喜多方市では,2003年に全国の市で初めて「グリーン・ツーリズムのまち」を宣言するなど,GTによる町おこしを行っている。同年にはJAの営農指導員を「グリーン・ツーリズム特別指導員」として1名を市の委嘱職員としたほか,県下で初めて「農泊研究会」を市内に設置するなどしている。2005年には,県内初の農泊⁽¹⁴⁾が4戸生まれ,全国グリーン・ツーリズム交流会喜多方大会なども市内で開催されている。

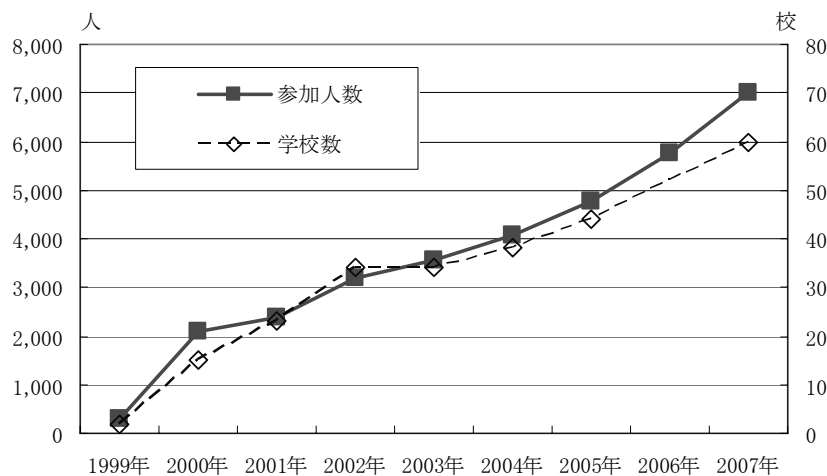
同市のGTの当初の実施主体は,主として旧喜多方市内の旧村単位に作られた農家組織である「ふれあい喜多方農業体験塾」や「おぐにの郷」,「岩月豊有会」,「けいとく・熊野の郷」,「上三宮いなほ会」の5組織であり,地区をまたぐ広域の企画についてもこれら5組織が中心となって実施されていた。そうした中で,2005年4月には,新たに修学旅行の受入事務などGT全般の情報発信や事務作業を行う「喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター⁽¹⁵⁾」が任意組織として立ち上げられ,GTの企画調整が同サポートセンターに集約されることとなった⁽¹⁶⁾。

この間に,GTのメニューも広がりを見せ,初年度である1999年には「ふれあい農業体験塾(中

学生の修学旅行受入の前進的取組)」と「おぐにの郷定例イベント」のみであったものが,2002年からは「おぐにの郷のそばオーナー」,2003年からは「岩月豊有会四季菜園」および「けいとく・熊野の郷きのこオーナー」など各地区で特色のある取組が進められてきた。喜多方市のGTに対する地域の期待は,近年一層高まっていると言える。

「ふれあい農業体験」が始まったきっかけは,裏磐梯地区で修学旅行を受け入れていたペンション協同組合の代表者から,3泊4日の日程で来る修学旅行生に対して,日帰りの農作業体験を実施してもらえないかという打診が喜多方市農協にあったことによる。要望自体は修学旅行を行う中学校側からもたらされたが,同地区では実施が難しかったため,GTに関する勉強会などを共同で行っていた喜多方市の農協(熊倉支所)に話が持ち込まれた。熊倉地区では以前から大学農学部の学生実習等の受入を実施していたこともあり,農協担当者の指導の下,25戸の農家の賛同を取り付けて受け入れを決めた。

初年度は試行的な取組だったこともあり,参加校は2校(288名)にとどまったが,以降の参加者は2年目2,074名(15校),3年目2,402名(23校),4年目3,208名(34校)と着実に増加をたどり,開始から9年目となる2007年度には7,008名の修学旅行生を迎えることとなった(第5図)。ただし,修学旅行需要の春季への偏りは,事務局員の時期的な労働負担が加重になるなど,喜多方



第5図 ふれあい農業体験の実績推移

資料：喜多方市農林課資料。

市の場合にも課題の一つとなっている。

3) ふれあい農業体験の仕組みと内容

ふれあい農業体験は、これまで一日または半日の日帰り農業体験を基本としてきたが、2006年度から一部で試行的に宿泊つき体験も実施されている。

日帰り体験は、約70戸の登録農家に分散して、農業体験を実施するというもので、4～5名の少人数グループに分けて実施される。できるだけ本物の農業にふれさせるため、時期はずれの「田植え」のようなイベント的な内容は排し、その時期に合わせた普段の農作業を手伝ってもらうように心がけている。受入農家の作目は稲作、野菜、施設園芸、酪農など多岐に及ぶが、それぞれの農家あるいは時期によって、作業は様々に異なっていることを学校側には事前によく伝える努力を行っている。農業体験のねらいは、農作業の目的や方法を学習するのみならず、農家の生活そのものから生活の知恵を学ぶこと、自分たちが普段食べている食材の生産現場を通じて、食や農に対する理解を深めることにある。

体験時間は、一日体験の場合は移動時間などを除き、午前中1時間半(9:30～11:00)の農作業の後、調理体験を兼ねた昼食準備が1時間(11:00～12:00)あり、午後は再び13:00～15:00の2時間が農作業時間に充てられるコースが一般的である(第10表)。これが半日になると、午前中1時間半の農作業と30分程度の昼食準備となり、12:30には農家をあとにすることになる。

料金は、一日体験が生徒一人当たり3,675円、半日体験が3,150円であり、市役所の担当者によれば、農業体験の相場に比べてかなり高めの料金設定となっている。1999年の体験農業開始当初は、一日体験が3,150円、半日体験が2,625円であったが、2004年にそれぞれ500円ずつ値上げされ現行の水準となった。これは、受入農家にとっての持続可能な価格に設定しているためで、一日体験の場合は、消費税(5%)と旅行会社への手数料(10%)、サポートセンターへの手数料(10%)、地域組織⁽¹⁷⁾の手数料(5%～10%)、修学旅行生へのおみやげ代(米代としての200円)を除く2,425円(地域組織の手数料が5%の場合)が受入農家の手取りとなる。修学旅行生は農家1

第10表 ふれあい農業体験(日帰り)のモデル日程

一日体験コース	半日体験コース
9:00 バス到着	9:00 バス到着
9:10 開校式	9:10 開校式
9:20 移動	9:20 移動
9:30 農業体験	9:30 農業体験
11:00 昼食準備	11:00 昼食準備
12:00 昼食	11:30 昼食
13:00 農業体験	12:30 受入農家とのお別れ
	13:00 集合・バス出発
15:00 受入農家とのお別れ	
15:30 集合・バス出発	

資料：喜多方市、ふれあい農業体験パンフレット。

戸当たりおおむね5人程度割り振られているので、一日の農業体験を実施することで受入農家には約1万2千円程度の手取りが生じることになる。

(4) 修学旅行による農家および地域農業に対する波及効果

最後に、修学旅行の受入に伴う農家および地域農業に対する波及効果についてまとめておきたい(第11表)。

まず、農家にとっての直接的経済効果をもたらすのは、他でもない宿泊・体験料金収入である。飯田市では、宿泊に関わる農家体験指導料の農家に対する支払い総額が2,550万円、宿泊謝礼分の農家に対する支払い総額が4,250万円に上っており、両者を合わせると農家民泊に関係する地域の農家への波及効果は6,800万円になる。これ以外に、宿泊と関連しない体験プログラムの料金支払い総額が1億400万円あることから、飯田市の直接経済効果を試算すると1億7,200万円に及ぶことがわかる。このうち、宿泊に関わる6,800万円を、約500戸の受入農家のうち実働受入農家数約400戸(平成19年)で割ると、1戸当たりの宿泊関係分の平均収入額は約17万円/年である。

一方、喜多方市では、一日体験に関わる農家の料金収入総額が1,358万円、半日体験に関わる農家の料金収入総額が287万円となっており、直接経済効果は両者で1,645万円になる。しかし、こ

第 11 表 体験教育旅行に伴う地域農業への波及効果

区分		飯田市 「体験教育旅行」	喜多方市 「ふれあい農業体験」
経済効果	直接効果	【農家体験指導料等に係る農家の料金収入総額】 3,000 円×8,500 人=2,550 万円 【宿泊謝礼分の農家の料金収入総額】 5,000 円×8,500 人=4,250 万円 【民泊受入農家以外の地域への経済効果】 2,500 円× (50,000-8,500 人) =約 1 億 400 万円 【直接経済効果計】 1 億 7,200 万円 (うち民泊体験農家分 6,800 万円) (受入農家 1 戸当たり平均 17 万円/年)	【1 日体験に係る農家の料金収入総額】 2,425 円×5,600 人=1,358 万円 【半日体験に係る農家の料金収入総額】 2,050 円×1,400 人=287 万円 【直接経済効果計】 1,645 万円 (受入農家 1 戸当たり平均 26 万 5 千円/年)
	間接効果	○農作業等の進捗 ○一部の農家で産直の申し出が生徒の親などからあり、生産物の直売が実現	○農作業等の進捗
非経済効果		○農業に再びやる気を出した高齢農家あり ○グループや家族での再訪 ○手紙のやりとりが嬉しくて、農業体験の受入を続けている ○お別れの際の泣き別れに感動	○子供の声が集落に響くことによる活気 ○グループや家族での再訪 ○地域の農家同士の情報交換が盛んになったことにより、地域の連帯感が醸成された。 ○体験に伴う事前・事後学習への関わりを通じて、継続的な手紙や情報のやりとりが生き甲斐につながっている

資料：飯田市ならびに喜多方市におけるヒアリング調査より。

れを市内の農家約 62 戸で割ると、1 戸当たりの平均収入額は、飯田市よりも高い約 26 万 5 千円／年と計算される。

次に、体験教育旅行受入農家に顕著に認められる非経済効果について述べておきたい。これは農家・地域サイドの精神的効果とでもいうべきものであり、実態調査の結果から受入農家のほぼすべてで少なからず認められた効果である。

子供が、当初の予想以上にまじめに作業に取り組んでくれ、感情を素直に表現してくれるところがうれしいとか、たった 1 泊 2 日の民泊体験にもかかわらず、帰り際、多くの子供が泣きながら別れを惜しんでくれる姿に逆に感動させられるという感想は、飯田市を中心に複数の農家で聞かれた。

また、子供たちとの交流は 1 泊の宿泊だけの関係にとどまらず、自宅に帰ってからお礼のはがきが届いたり、年賀状が届いたりすることはよくあるという。中には、後で送られてくる手紙が生き甲斐という農家もあった。

一部ではあるが、こうした手紙以外にも、修学旅行に参加した子供たちが数ヶ月あるいは数年してから、同級生の数人のグループや家族連れで遊びにやってくる例が両地域で確認された。家族連れはほとんど宿泊を別のところに用意した上で訪問してくるが、子供のみの数人のグループで再訪してきた時には、親戚を泊めるのと同じような感覚で数日滞在してもらったことも多いという。中に

は、こうした後々の繋がりがうれしくて、体験教育旅行の受け入れをやめられないという農家もある。

喜多方市の事例では、地域に活気がでてきたという意見が多く聞かれたほか、情報交換などを通じた地域の連帯感の醸成に役立ったという声があった。調査にうかがった I 氏の地区では 5 戸の農家が年間平均で 30 数回の受け入れを行っているが、特に 5～6 月は地域に中学生の声が絶えず響き渡り、近所の受入を行っていない農家なども、日常的に修学旅行生に声をかけてくれるようになったという。

また、これは間接経済効果に分類されるものとみることができるが、産直に結びつく動きや受入農家における農作業の進捗などの効果が、派生的に生じていることが確認された。飯田市では、一部の農家に、参加した生徒を通じて生徒の両親側から産直の申し出があり、例外的には、産直分の売り上げを、自然発生的に生まれた修学旅行生との繋がりですべて売り切ってしまうという農家もあるという。また、農作業の進捗については、一部の農家で、アスパラやタラの芽などの定植作業などについて、40a 分の約 2,000 本の苗を 2 日で植え終わるなど、たいへん効率が上がり農繁期の経営の役に立っているという評価がなされていた(喜多方市)。

このように、農村地域にとっての体験教育旅行

は、料金収入による直接的な経済効果もさることながら、定量的に計測困難な様々な非経済的效果が生じていることが分かる。また一部に、この非経済的效果から派生した産直や労働効率の上昇などの間接経済効果が生じており、これらを勘案すれば、地域農業への総合的な波及効果は、かなり大きくなるものと考えられる。

4. 体験教育旅行の課題と農村地域活性化に向けた今後の展望

(1) 体験教育旅行の課題

本稿では、小中学生の体験受入を行う2地域の事例から修学旅行に伴う体験教育旅行の実態について分析を行った。まず、分析の結果析出された修学旅行受入の際の課題をまとめたい。

事例の検証から共通してみられた課題の第一は、飯田市や喜多方市が実践しているような体験プログラムを仕組む前提として、事前に有効な地域資源を再確認する綿密な作業が必須となるということである。すなわち、地域の代表者や興味をもつ農家にその地域を客観視できる第三者を加えて、どういった体験が可能か、またその体験が「ホンモノ」の体験であるためにはどういった工夫をしたらよいかなどを事前に十分検討する必要がある。

この作業にはその地域に長く居住する者の知恵が必要だが、地域おこしを成功させられるのは「よそ者」や「若者」であると言われるように⁽¹⁸⁾（藤崎〔16〕）、地元の農業関係者以外に、できるだけ若い地域外や異分野の者の発想を受け入れることがしばしば成功につながる⁽¹⁹⁾。こうした検討なしに、他地域の成功事例を単に踏襲する場合、農業体験による地域おこしはほとんど成功しないと考えて良いだろう。体験教育旅行の受入には、地域のコーディネート組織が必要と言われる理由はいくつかあるが、コーディネート組織の企画段階における役割はこうした点で非常に重要である。

第二に、体験教育旅行の中でも、修学旅行を中心に受け入れている限り、時期的な集中という課題は常につきまとう課題である。先にも統計を示したように、修学旅行のおよそ8割近くが春季の3カ月に集中しているため、修学旅行の受入校数

にはかなり制約が大きい。飯田市の場合、春季の3カ月に限れば50校程度の受け入れが限度であるといい、受入を行っている当日は、南信州観光公社が生徒のけがや病気への対応のため24時間の連絡態勢も取らざるを得ない。こうした時期的な集中を改善するため、夏期のサマースクール等の企画案を旅行会社や学校側に積極的に提示し、春季以外の体験教育旅行の需要を掘り起こそうという今後に向けた動きもある。

課題の第三は、農家の女性の協力がなければ、農業体験の受け入れは極めて難しいという実態である。集落内の会合などで男性同士が修学旅行生の受入に賛成したとしても、農家の女性の意見が十分加味されていない場合は、翌朝撤回などということも珍しくない。農業体験の指導や会話の相手などの役回りは男性が行ったとしても、食事や身の回りの世話は、実態上、女性の担当となるケースがほとんどである。

この点、飯田市の事例では、宿泊を伴う仕組みであることからより女性の負担は大きくなる。食事の世話も、昼食だけの場合と、昼、夜二食の場合とを比較すれば、負担は確実に倍以上となる。また、泊まりの部分に限っても、布団の上げ下ろしなどは生徒に協力させるにせよ、他人の子供を預かるということの精神的負担や家の中の掃除など、初めて経験する農家の女性にしてみると負担感と不安はかなり大きいようである。修学旅行生の受入が継続的に行われるかどうかは、生徒の身の回りの世話を実際に行う農家の女性が、いかに受入をポジティブに捉え、関わるができるかにかかっていると言っても良い。

では、農業体験の受入を決め、継続している農家の女性は、農業体験のどこに魅力を見いだしているのだろうか。ヒアリングによれば、子どもが生き活きと農作業を行い喜んでくれるその姿を見るのがうれしいということであり、子どもたちの喜びに触れると疲れが吹っ飛ぶという感想は、複数の農家で聞かれた。農家の女性がこうした部分に価値を見いだしてもらえかが一つの大きな課題となっている。

第四は、費用に関する点である。実際の受入農家からは、農業体験のコストはわずかで、所得率は高いとの意見がいずれの事例でも聞かれたが、

宿泊については食費の割合が必要以上に高額になる場合は問題となる。飯田市の事例では、先にも紹介したように宿泊については日額 5,000 円の農家手取りのうち、2,500 円程度が食費にかかるという例が多く見られた。これは、修学旅行生に焼き肉を振る舞うという当初からの地域の申し合わせがあったことによるが、宿泊コストのうち食材費の原価が 50% 近くを占めるというのは、いささか高率に過ぎるように思われる。このような場合は、現状では、必ずしも収入面で受入農家のメリット感は薄い。この点は、子どもたちを歓迎しながらも、お客様扱いをしないという姿勢を再確認した上で、食費などで購入品の割合をできるだけ減らし、受入農家の過度な負担にならないよう農家自らが努力していく必要があるように思われる。

第五は、受入農家の経営類型についてである。この点は、事例分析の中で十分に触れることができなかったが、農業体験を行う農家には、作型や将来目指す経営形態によっても向き、不向きがあることは事実である。たとえば、水稻単作の大規模農家では、機械の適期作業を行う必要からこうした農業体験を受け入れるのはほぼ不可能と考えられる。また、多様な作業がある野菜農家であっても、雇用労働力を入れているような農家では、商品の品質面への影響や労働生産性の観点から、小中学生を受け入れるという話には結びつきにくい。いきおい、受入農家の中に地域農業の担い手と目されている比較的若い専業農家は少なく、その中心は比較的規模の小さい複合経営となっているのが実態である。従って、平場の農業地帯よりはむしろ、中山間地域など相対的に条件の悪い地域の方が農林業体験を行うのに適しているといえる。

また、受入農家の募集に当たっては、「お金の話を前面に出すと道を誤る」とか、「金勘定をしてしまう農家は受入農家には適さない」という地域コーディネーター組織の担当者の意見にみられるように、子どもの面倒をうまくみられるかどうかという観点を重視し、性急な受入農家の拡大を行わない方がよいというのが、受入地域から共通に聞かれた意見であった。修学旅行生と農家は、体験者と指導者という関係にありながらも、最終的

には人と人の良好な関係を築けるかどうか鍵になることを物語っている。

極端な例では、修学旅行に訪れた生徒を通じて自分の農産物を何とか売り込もうとする農家や、アルバイトの学生に対するようにここぞとばかりめいっぱい働かせる農家なども実際には存在するという。このように修学旅行生の受入に対して何らかの対価を要求する農家は、やはり体験教育旅行の受入農家には向かないであろう。

(2) 農村地域活性化に向けた今後の展望

最後に、農村地域における体験教育旅行には、今後、当該地域の活性化という観点からどういった展望があり得るか、この点を検証しておきたい。

宿泊の仕組みをこれから本格的に仕組もうとしている喜多方市のような事例では、今後農泊（簡易宿所）の許可を取って農家民泊を伴う体験を実施していくという動きがあるが、これは、日帰り体験を実施している農家の中に、宿泊があると 1 日当たりの単価が違うので経済的に魅力的だという意見や、時間の融通が利くという意見が聞かれるためである。

しかし、すべての農家が民泊を伴った農業生活体験を行うようになればよいとか、農業体験が地域を救うというような極端な方向性は地域にとって良い結果を生まないだろう。民泊を含む農業体験は、一部にそれが経営の中心に据えられる農家があっても良いが、一般には、あくまで農業生産をしっかりと行った上で、労働力の空き時間の範囲で行われるのを前提に考えるべきである。民泊体験を早くから導入している飯田市の例では、4 人グループの中学生を年に最大で 14~15 回受け入れている農家がいるが、1 回 3 万 2 千円の収入が 15 回あったとしても年間で 48 万円である。これは農家にとって決して小さい額ではないが、それで一家が生活をしていける額ではないことは明らかである。しかし、もちろん農業体験を実施した農家に受入数に比例した一定の収入がもたらされる点は評価されなくてはならないし、世帯の中に高齢者などの余剰労働力がある場合には、修学旅行生の世話をする手間も生まれ易いので、そうした農家には、非常に向いていると考えられる。

体験教育旅行における「体験」が「ホンモノ」であり続けるためには、農業生産をしっかりと継続している農家が、自身の経営の身の丈にあったサイドビジネスまたはボランティアとして小中学生にふれ合う機会を持つという交流スタイルを維持していくことが理想的な姿だと思われる。そうした農家が受入地域に少しでも増えていくなれば、地域に明るさを取り戻し、高齢農家などを中心とした小規模農家の生き甲斐を高める取組として、体験教育旅行の取組は非常に有効であるといえる。

注(1) グリーン・ツーリズム (GT) という語は、「農」あるいは「林」を意味する言葉としての「グリーン」と「ツーリズム」を合わせた造語であり、日本では1990年代初頭より多用され始めた。農村を目的地とした「観光」は、わが国でも旧来より行われてきたが、「有名リゾートへの観光旅行と範疇的に異なる(井上・中村・山崎〔2〕)」GTは、わが国がバブル経済に翻弄された1980年代後半のリゾートブームへの反省から生まれた「オルタナティブ・ツーリズム(AT)」の思想を背景としている。これが、今日の農村体験観光成立の背景であり、旅行の個性化、小規模化、目的化などが進むきっかけとなった。

しかし、観光対象に人格性を認め、相互の交流において対等であろうとするATの思想には、今日まで根強い批判が存在している。そもそもATは、「観光対象であるホスト社会にできるだけ負担をかけず、持続可能で環境に優しいツーリズム」であることを前提としているはずだが、都市側の思いこみから、人的交流の強要や都市的な発想による環境意識の押しつけなど「ホスト社会を一方向的に体験」することに繋がりがかねない危険性をはらんでいたのである(古川・松田〔18〕)。

なお、オルタナティブ・ツーリズムは、ヨーロッパにおいて1970年代から1980年代にかけて出現した思想であり、古川・松田〔11〕によれば「これまで一方的であったツーリスト(ゲスト)とホストとの固定的関係性を自省して、両者の関係性の人格化を強調した」点に特徴がある。つまり、「ホストは単なる好奇の対象である無人格の存在ではなく、人格的交流を相互に行うパートナー」であり、「こうした視点のシフトによって、近代社会を律してきた経済中心の非人格的關係性を止揚できる」と考えられたのである。詳しくは、青木〔1〕, pp.20-28, あるいは古川・松田〔18〕, pp.17-21, を参照のこと。

(2) 本稿にいう教育旅行は、一泊以上の宿泊を伴う学校

の通常教育課程に組み込まれた形の旅行を指す。

- (3) 「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業は、2008年度から5年間で、全国2万3千校の小学校(1学年約120万人)が参加することを目標に、約500地域の農山漁村において1週間程度の交流・滞在を推進する事業である。このプロジェクトでは、児童が農村への滞在期間中に農林漁家での民泊体験を行うことが条件となっており、児童が少人数で農林漁家に宿泊し、「ふるさと」のような雰囲気の中で過ごすことから、高い教育効果が期待されている。
- (4) 宮崎〔20〕は、日本とヨーロッパの営農形態の違いについて、ヨーロッパが大規模畑作と放牧と畜産を主体としているのに対して、日本は零細な水田稲作が大宗を占めていることを挙げている。すなわち、ヨーロッパでは、「草地を中心に家畜と集落が点在する農村景観が、都市住民に心のやすらぎをもたらす原風景となっている」のに対して、日本は「水田稲作・集落・里山・人工林の農村景観が主体」となっており、都市住民のふるさとの原風景としての印象の弱さを指摘している。
- (5) 英国スコットランド地方の農村開発政策における農家のサイドビジネスとしてのツーリズムの位置づけについては、井上〔5〕を参照のこと。
- (6) 日本のバブル経済期のリゾート開発ブームについて、青木〔1〕は、「地域の自然生態系の破壊による環境問題が各地に広がり、地域住民を中心とした開発反対運動が生起する一方、当初の期待に反して、地元雇用機会の拡大や、地場産品の販売増といった地場産業への波及効果も見られず、所得、税収、地場産業への事業発注といった経済効果が上がらぬまま、開発ブームは次第に消沈していった」と痛烈に批判し、日本型GTがこうしたリゾートブームに対する反省の上に成立したことを論じている。
- (7) わが国のGTに対する行政支援上の課題として、山崎〔22〕は、①グリーン・ツーリズム推進のゴールが明確に示されていないこと、②副業開発の視点ならびに農家女性の自立促進への支援が確立されていないこと、③グリーン・ツーリズムのもたらす社会的経済的効果への期待が短期的であること、④農家民宿の品質管理システムが確立されていないこと、⑤都市住民のグリーン・ツーリズムへのアクセス手段がほとんどないことの5点を挙げ、これらが未解決であることを挙げている。
- (8) 第1図における共生・対流の様々なステージ、すなわち「一時滞在」としてのGT、週末あるいは中・長期の田舎暮らしを主体とした「二地域居住」の取組、U・Iターンに代表される「地域定住」は、それぞれあたかも連続平面上に存在しているかのように描かれているが、各事業における参加者の属性や意識は、相

当に不連続なギャップを含んでいると考えられる。

- (9) ここで、参考までに、農家民泊を含む農業体験の場合に受入農家が得る粗収入を試算した。まず、農山漁村体験の一回当たりの平均費用は2,184円である。平均宿泊費は8,314円であるが、これはホテルなども含んだ平均であるため、これに0.749（ホテルの平均宿泊料金〔10,529円、平成19年、JTB観光白書〕とペンションの平均宿泊料金〔7,887円、平成19年、JTBF観光経済レポート〕との比）を掛けた6,227円程度が現実の農家民泊の宿泊料に近いように思われる。この6,227円+2,184円=8,411円が、中学生一人当たりの平均支払額である。実際の農家側の粗収入額は旅行会社の手数料が10%（飯田市および喜多方市の例）、地元のコーディネート組織（注10参照）の手数料等が15%程度（喜多方市の例）と仮定し、消費税（5%）を差し引くと、ここから30%減の5,887円程度と考えられる。
- (10) コーディネート組織とは、受入地域側の農家の組織化や体験教育旅行の企画、運営に当たる組織のことであり、専らこうした組織が旅行エージェントとの交渉を担っている。飯田市の「（株）南信州観光公社」、喜多方市の「GTサポートセンター」がこれに当たる。
- (11) （株）南信州観光公社の出資者は、飯田市を含む1市3町11村のほか、農協、商工会議所、交通機関、地元金融機関、地元報道機関など多岐にわたっている。また、現在も、地元の企業や団体などからの新規出資の申し出はかなりあるということであった。
- (12) 飯田市の農家民泊には、実態上、三つの形態の施設が混在している。一つは客室延べ面積33m²以上であって一般民宿と同等の営業許可を取った「農家民宿」、二つ目は客室延べ面積33m²以下であって、旅館業法の特例により農林漁業者が営業する「簡易宿所」、三つ目は宿泊体験のみを受け入れる無許可の農家である。無許可の農家については直接的な宿泊対価を求めることができない。数的には「農家民宿」が3戸、「簡易宿所」の営業許可を取ったものが数十戸、その他が無許可の農家ということになる。飯田市ではこうした状況を改善すべく、現在、無許可農家に対して簡易宿所の営業許可取得を強力に推進している。
- (13) 長野県飯田市のワーキングホリデーは、一般の都市住民がボランティアで農家の手伝いをする仕組みである。都市の参加者は労働力を提供し、それに対して農家側は期間中の食事と宿泊の世話をを行う。農家の労働力不足を都市住民の力を借りて解消するというのが当初の目的であったが、付随する交流的な側面の効果も確認されている。ワーキングホリデーの受け入れ農家は体験教育旅行を受け入れる農家に比べると、やや規模が大きく、労働需要の比較的大きい農家が多い。飯田市の事例では約90戸の農家がワーキングホリデーの

受入を行っている。

- (14) 福島県の「農泊」は「農林漁業体験民宿業（以下、農家民宿）」の略称で、旅館業法の特例により、農林漁業者が客室延べ床面積33m²未満の簡易宿所の営業許可を取ったものをいう。なお、この「旅館業法施行規則」の一部改正は1993年4月である。福島県ではこれに加えて、福島県旅館業法施行条例の改正（2005年3月）により、①客室延べ床面積33m²未満の「農家民宿」に関するトイレ水洗化規定の適用除外、②トイレ設備の便器の種類および数の規定削除、の2点が規制緩和された（福島県農山村整備グループ〔15〕）。
- (15) 喜多方市のグリーン・ツーリズムサポートセンターは、職員3名の任意団体で、同市内の「熊倉農業体験塾」、「おぐにの郷」、「岩月豊友会」、「けいとく・熊野の郷」などの実践団体の上部団体として位置づけられている。体験教育旅行の受付・手配など窓口業務と情報発信、多様な地域イベントなどのプログラム企画、実践団体の運営支援などを業務としている。今後は旅行業取扱の認可をとり、法人化をしていく予定である。
- (16) GTサポートセンターも、飯田市の南信州観光公社と同様に、農村側のコーディネート組織として旅行エージェントに対応する窓口の機能を果たしており、学校側との交渉や人数調整、農家の受け入れ先確保などの重要業務を一手に引き受けている。
- (17) 喜多方グリーン・ツーリズムサポートセンターの下部組織である「熊倉農業体験塾」、「おぐにの郷」、「岩月豊友会」、「けいとく・熊野の郷」、「上三宮いなほ会」の五つの地域組織。
- (18) 藤崎〔16〕は、このことを「よそ者、わか者、ばか者」と表現し、「地域を客観視できる部外者」や「若い行動力のある者」、「失敗を恐れず一つのことにと没頭できる者」などがいなければ、農村の地域おこしは成功しないことを述べている。
- (19) 飯田市の南信州観光公社の支配人であるT氏は元ホテル勤務の経験を持ち、営業力や企画力を買われて公社にヘッドハンティングされた。また、喜多方市の場合、農業関係者ではあるものの、役所のGT担当者であるY氏（30歳代）の長年にわたる活躍が同市のGTを発展させた要因と考えられる。

〔引用・参考文献〕

- 〔1〕 青木辰司（2004）『グリーン・ツーリズム実践の社会学』、丸善。
- 〔2〕 井上和衛・中村攻・山崎光博（1996）『日本型グリーン・ツーリズム』、都市文化社。
- 〔3〕 井上和衛（2002）『ライフスタイルの変化とグリーン・ツーリズム』筑波書房ブックレット 暮ら

- しのなかの食と農 第3号』, 筑波書房。
- [4] 井上和衛 (2003) 「地域経営型グリーン・ツーリズムにおける農林漁業体験ビジネスの位置づけと役割」, (財) 都市農山漁村交流活性化機構編『グリーン・ツーリズム体験ビジネスの展開ー農林漁業体験活動を中心としてー』, (財) 都市農山漁村交流活性化機構, pp.1-15。
- [5] 井上和衛 (2006) 『条件不利地域農業ー英国スコットランド農業と農村開発政策ー 筑波書房ブックレット 暮らしのなかの食と農 第32号』, 筑波書房。
- [6] 井上弘司 (2002) 「食農教育で農都両棲の地域づくりー女性と高齢者が輝く飯田市の都市農村交流事業ー」『自然と人間を結ぶ』164号, 農文協。
- [7] 井上弘司 (2004) 「地域の環境・文化を学びあい高めあう, ツーリズムは地域づくりー飯田市型ツーリズムの取り組みと向かう先ー」『自然と人間を結ぶ』173号 特集「地域づくり」と「ほんもの体験」農文協, pp.37-46。
- [8] 小椋唯一 (2007) 『子どもたちの観光力ー教育旅行が地域を変えるー』, エムジー・コーポレーション。
- [9] グリーン・ツーリズム研究会 (1992) 『グリーン・ツーリズム研究会中間報告書』, 農林水産省構造改善局。
- [10] 佐藤真弓 (2008) 「農業・農村体験交流の2つの型ー長野県における類型差の要因と展望ー」, 『日本地域政策研究』第6号, 日本地域政策学会。
- [11] (財) 日本交通公社 (2007) 『JTBF 観光経済レポート vol.16』, (財) 日本交通公社。
- [12] 多方一成 (2000) 『文化経済学ライブラリー7 グリーン・ツーリズムの文化経済学』, 芙蓉書房出版。
- [13] ツーリズム・マーケティング研究所 (2008), 『JTB 宿泊白書 2008』, ツーリズム・マーケティング研究所。
- [14] 日本修学旅行協会 (2007) 『教育旅行白書 2007ー修学旅行を中心としてー』, 日本修学旅行協会。
- [15] 福島県農山村整備グループ (2007) 『農林漁業体験民宿開設支援 うつくしまの農家民宿開設のてびき《改訂版》』, 福島県農山村整備グループ。
- [16] 藤崎慎一 (2005) 「現場を知ること(その3)『よそのもの・わかもの・ばかもの』による“まちづくり”」『トラベルジャーナル』第42巻第34号, トラベルジャーナル社。
- [17] 藤沢安良 (2003) 『体験型観光のすすめ』, 観光経済新聞社。
- [18] 古川彰・松田素二 (2003) 『観光と環境の社会学』, 新曜社, pp.17-21。
- [19] 宮崎猛 (1997) 『グリーンツーリズムと日本の農村ー環境保全による村づくり』, 農林統計協会。
- [20] 宮崎猛 (2002) 『これからのグリーン・ツーリズムーヨーロッパ型から東アジア型へー』, 家の光協会。
- [21] 山崎光博・小山善彦・大島順子 (1993) 『グリーン・ツーリズム』, 家の光協会。
- [22] 山崎光博 (2004) 「日本のグリーン・ツーリズムはヨーロッパを超えたかーグリーン・ツーリズム先進国を見た目からの GT 推進策への注文ー」, 『自然と人間を結ぶ 21世紀の日本を考える』第24号ー特集 グリーン・ツーリズムの地域戦略ー, 農文協, pp.27-33。
- [23] 依田良三・栗栖祐子 (1996) 『グリーン・ツーリズムの可能性』, 日本経済評論社。

Revitalising Rural Communities through Experience-based Education Tours for Elementary and Junior High School Students

Gentaro Suzumura

summary

There are various kinds of soft approaches to developing rural communities and revitalizing local areas, and one of the most representative examples of these approaches is Green Tourism. Some farming communities in Japan have been supporting the local revitalization efforts by accepting elementary and junior high students, etc. as part of an Education Tour. Education tours are one of the main forms of GT. Also, the government is currently promoting the "Children & Agricultural Communities Interaction Project", which aims to provide the students of approximately 23,000 elementary schools nationwide with an opportunity to experience a 1-week stay in one of approximately 500 farming communities in Japan.

In this paper, the series of farming experience programs for students has been named "Experience-based Education Tour", and actual impact of these trips on the agricultural management and rural coordinating organization, the economic and social benefits to the participating rural communities, as well as the challenges and prospects for the future will be reviewed and examined.

The main destinations of School Trips in the past have been historical places, landmarks and museums. However, "experience-based tours" are becoming more and more prevalent as the purpose of trips themselves change, i.e. the shift to more personalized, downsized, and specialized trips. In particular, for the "Agricultural Experience", which includes a home-stay at the farm household, there is a demand for a "real-life experience" that takes into consideration the educational aspects of the trip.

In this paper, examples of the Experience-based Education Tour in Iida and Kitakata are provided. Kitakata mainly focuses on one-day farm experience programs, and it responds proactively to the students' pre & post-study for the School Trip. On the other hand, Iida focuses on experience programs that include an overnight home-stay with the farmer. Their programs are supported by 500 farm households.

Looking at the ripple effect on the farm households and communities, both economic and non-economic benefits can be observed. Regarding the economic benefits, farm households can make up to 500,000 yen of extra income for participating in experience programs that include an overnight stay(s). Also, an improvement in farm labor efficiency and an increase in direct sales of their products can also be observed in some cases. Regarding the non-economic benefits, many households say that they "received a present called energy" from the children, through the relationships established during the work in the fields and exchange of letters.